



BOJ ***Reports & Research Papers***

神奈川県における 労働生産性の現状について ～実質労働生産性に着目した分析結果～

2025年5月

日本銀行横浜支店

本稿は、前田 将和（現：金融市場局）が執筆を担当しました。
本稿の内容について商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行横浜支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
内容に関する照会は、日本銀行横浜支店（TEL：045-661-8110）までお寄せください。

要旨

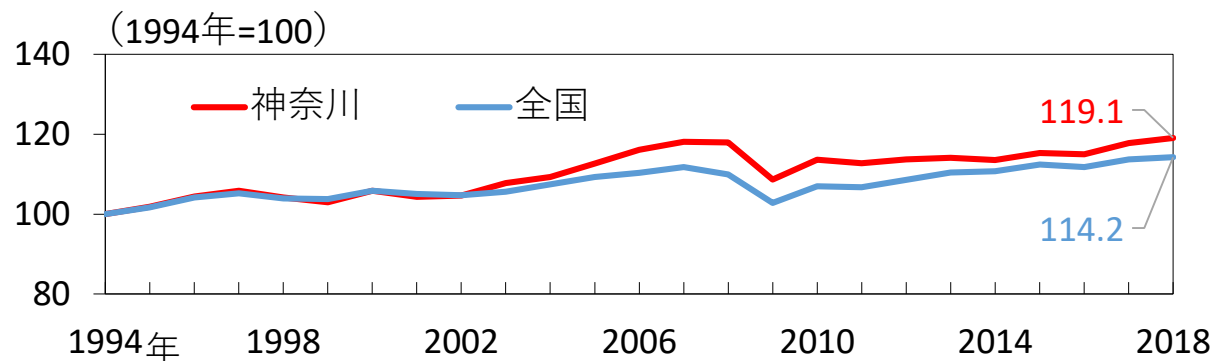
- 神奈川県「実質付加価値」は、全国を上回るペースでの増加が続いている。これは、神奈川県「時間当たり労働生産性」が大きく伸びていることによる寄与が大きい。
- 神奈川県「時間当たり労働生産性」は、東京都に次ぐ全国第2位の水準である。
- 「時間当たり労働生産性」と相関が高い要素として、「知的財産生産物（研究開発）」、「人口密度」、「資本装備率」の3つが挙げられる。これら3要素のいずれについても、神奈川県は全国を上回る水準で推移しており、これが県内の「時間当たり労働生産性」の高さに寄与していると考えられる。
- 県内企業からのヒアリング情報によると、多種多様な形で生産性向上に向けた取り組みが進められている。こうした企業サイドでの取り組みに加え、産業振興や新規産業創出を企図した行政支援への期待が高まっており、産業・行政間のさらなる連携を通じて、県内での労働生産性が一段と高まっていくことが期待される。

1. 神奈川県の実質付加価値（域内総生産）について

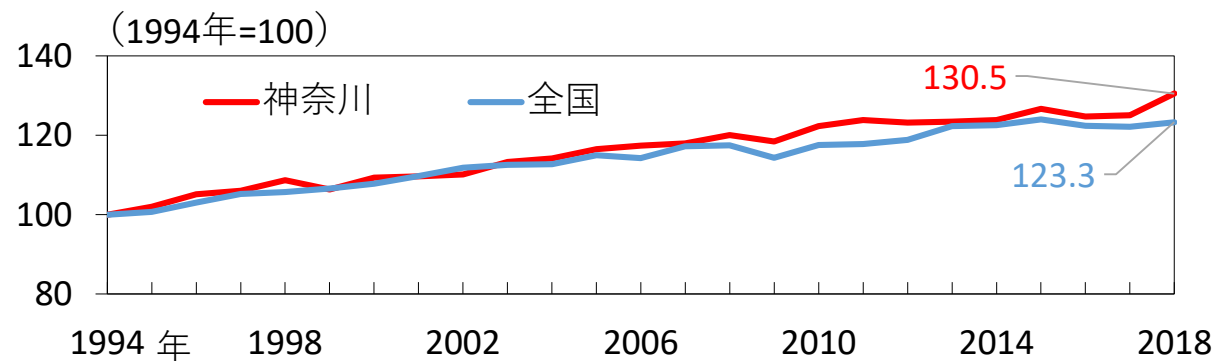
実質付加価値の推移

- ・ 神奈川県の「実質付加価値」は、全国を上回るペースで増加している【1】。
- ・ そこで、「実質付加価値」を構成する3要素（時間当たり労働生産性【2】、就業者一人当たり労働時間【3】、就業者数【4】）について、神奈川県と全国における推移をみると、神奈川県では時間当たり労働生産性と就業者数が全国水準を上回って推移しており、「実質付加価値」を押し上げていることがうかがえる。

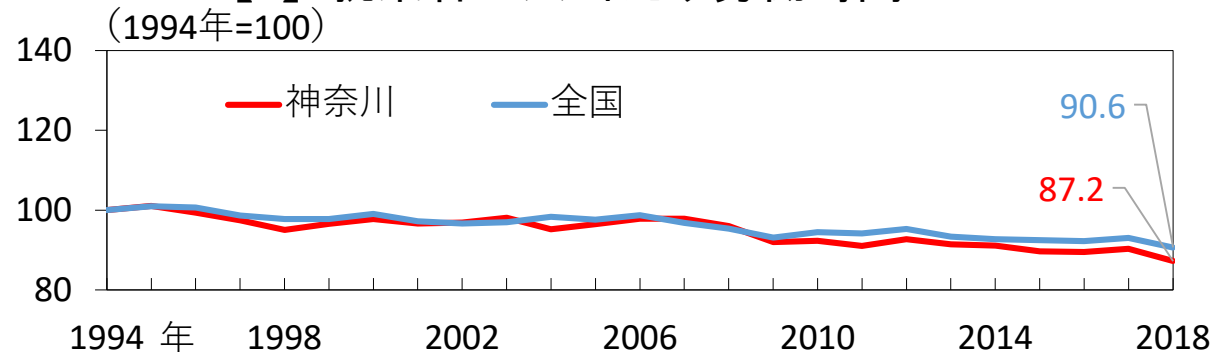
【1】 実質付加価値



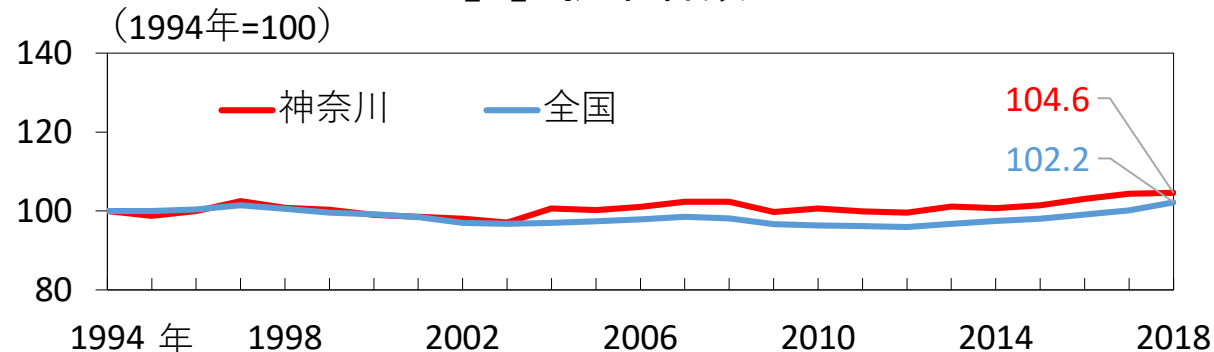
【2】 時間当たり労働生産性



【3】 就業者一人当たり労働時間



【4】 就業者数



(注) 実質付加価値(域内総生産)とは、域内での生産活動により新たに付加された価値(付加価値)の総額のこと。直近値は、2018年。

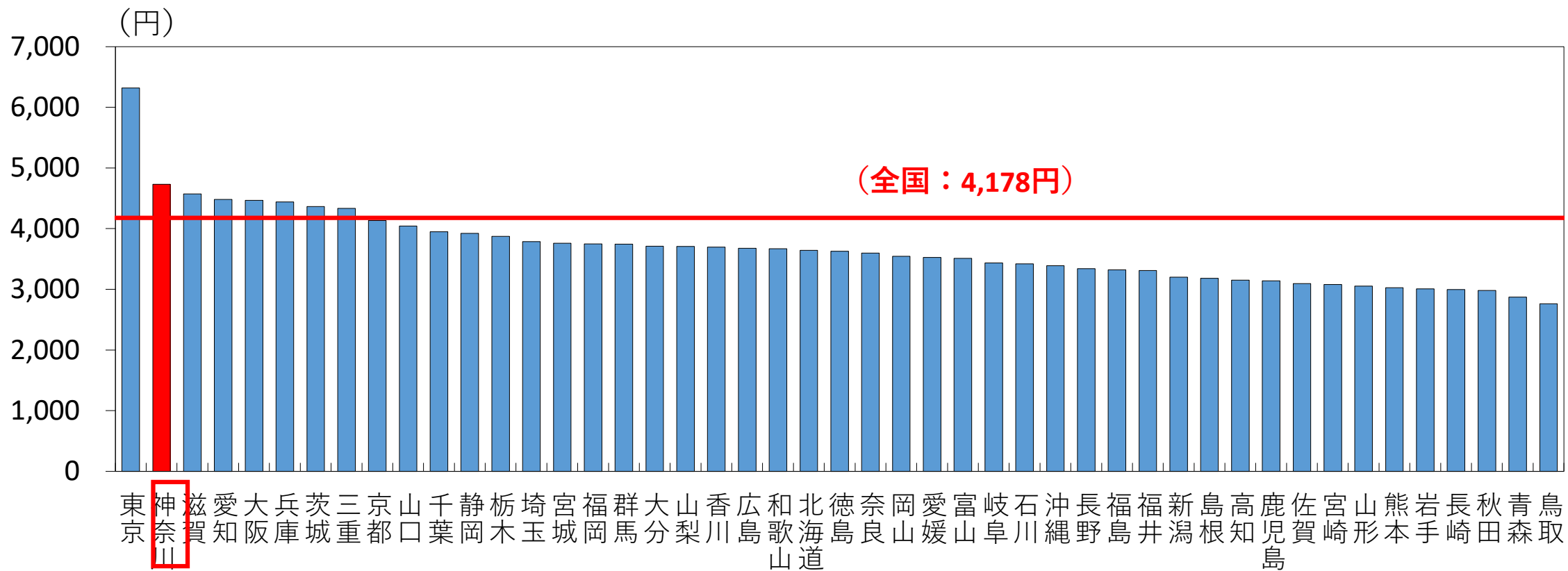
(出所) 独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」

2. 神奈川県労働生産性について

時間当たり労働生産性

- 各都道府県における「時間当たり労働生産性」の水準を比較すると、神奈川県は東京都に次いで2番目に「時間当たり労働生産性」が高く、全国を上回っている【5】（※）。

【5】 時間当たり労働生産性



(注)【5】は、2018年の値。(※)について、神奈川県と全国の時間当たり労働生産性の差の要因分解の詳細は、BOXを参照。

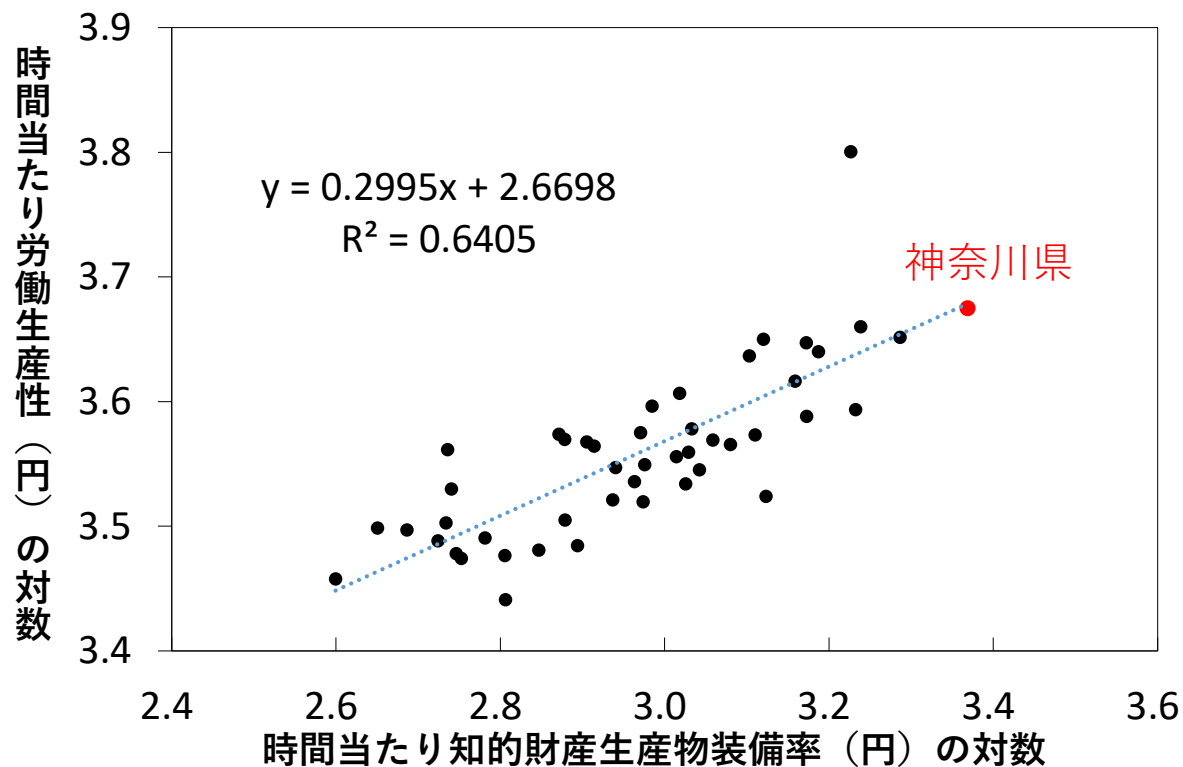
(出所)独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」

3. 労働生産性の引き上げ要因

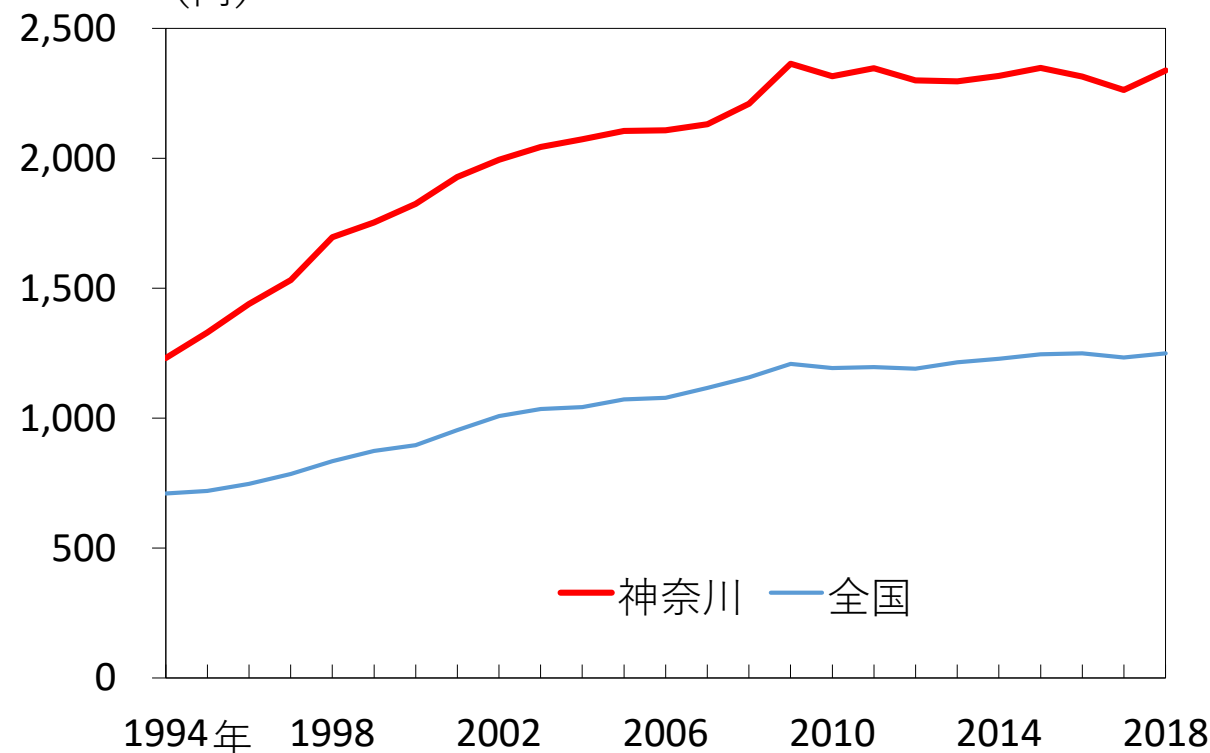
(1) 知的財産生産物（研究開発）

- ・労働生産性と知的財産生産物装備率との間には、相関関係が見られる【6】。
- ・すなわち、企業による研究開発投資が活発に行われている神奈川県では、研究開発投資による成果などの蓄積である知的財産生産物の装備率が全国を上回る水準で推移しており、これが神奈川県の労働生産性の高さの一因になっていると考えられる【7】。

【6】 労働生産性と知的財産生産物装備率の相関



【7】 時間当たり知的財産生産物装備率の推移
(円)



(注) 知的財産生産物とは、経済活動における技術や経営に関する知識などの無形資産のこと。時間当たり知的財産生産物装備率は、知的財産生産物(実質純資本ストック)を総労働時間で割ったもの。【6】は、2018年の47都道府県の値を散布図で示したもの。【7】の直近値は、2018年。

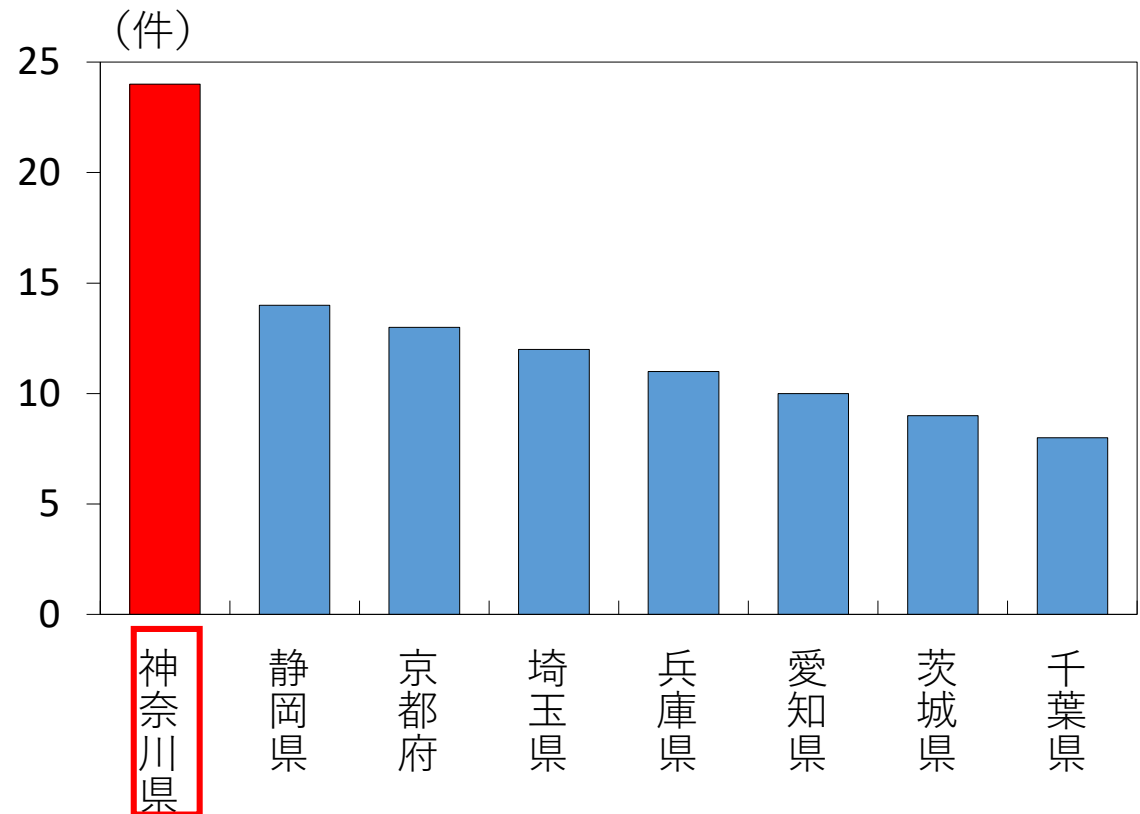
(出所) 独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」

3. 労働生産性の引き上げ要因

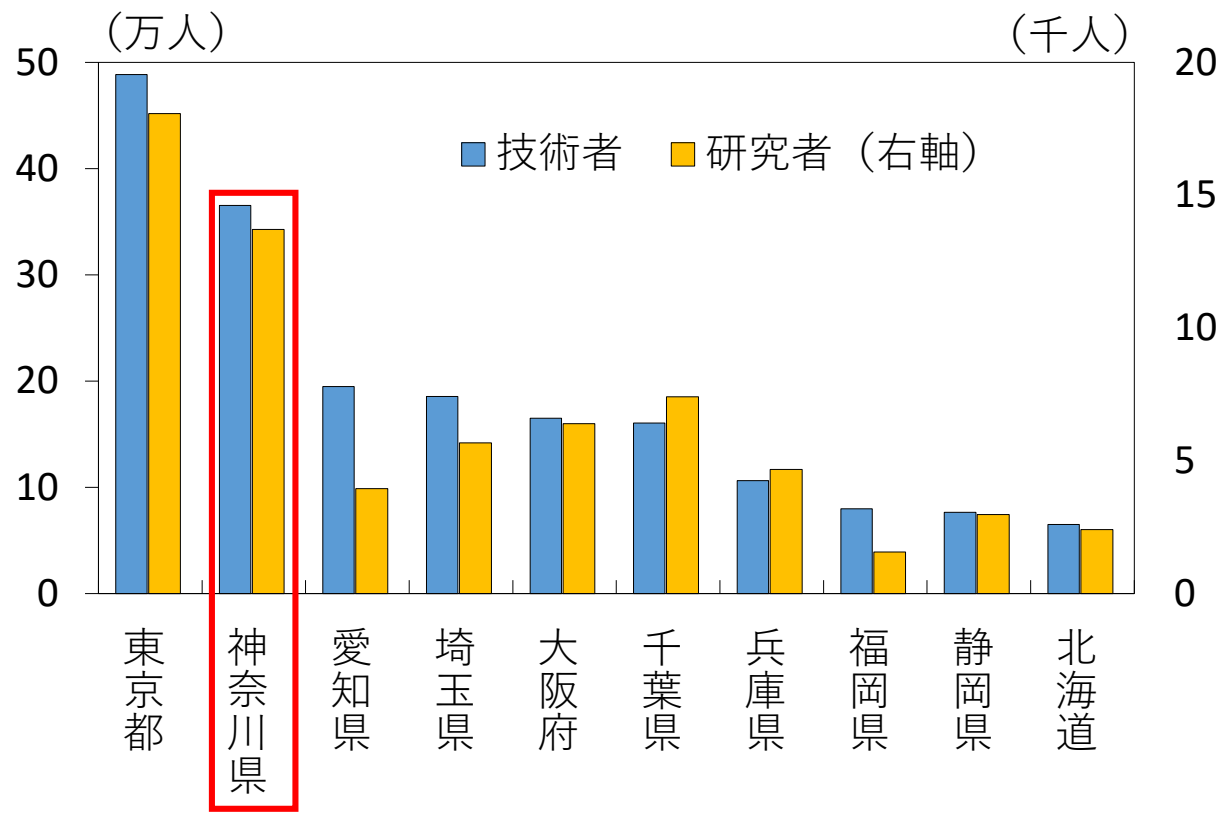
(1) 知的財産生産物（研究開発）

- ・神奈川県内では、県内企業が研究開発投資を積極的に行うだけでなく、県外企業が研究開発拠点を設置するケースも多く、ここ10年間の研究所新規立地件数は神奈川県が全国1位の24件となっている【8】。神奈川県において研究開発投資が盛んな背景には、県内に世界トップレベルの大学、研究機関が集積し、技術職・研究職人材が豊富であることが一因として挙げられる【9】。

【8】 研究所の新規立地件数



【9】 技術者数と研究者数



(注)【8】は、研究所の建設を目的に1,000平方メートル以上の用地を取得した事業者が対象。2014年から2023年の累計値。【9】は、2020年の値。

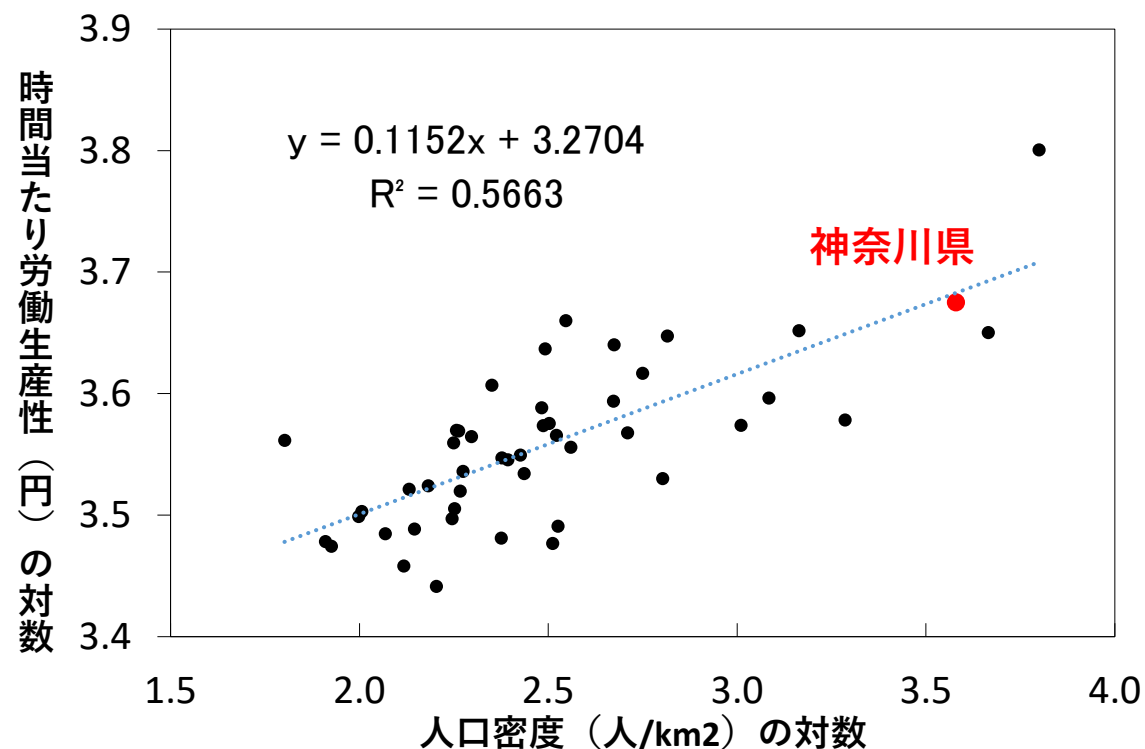
(出所)経済産業省「工場立地動向調査」、総務省統計局「令和2年国勢調査抽出詳細集計」

3. 労働生産性の引き上げ要因

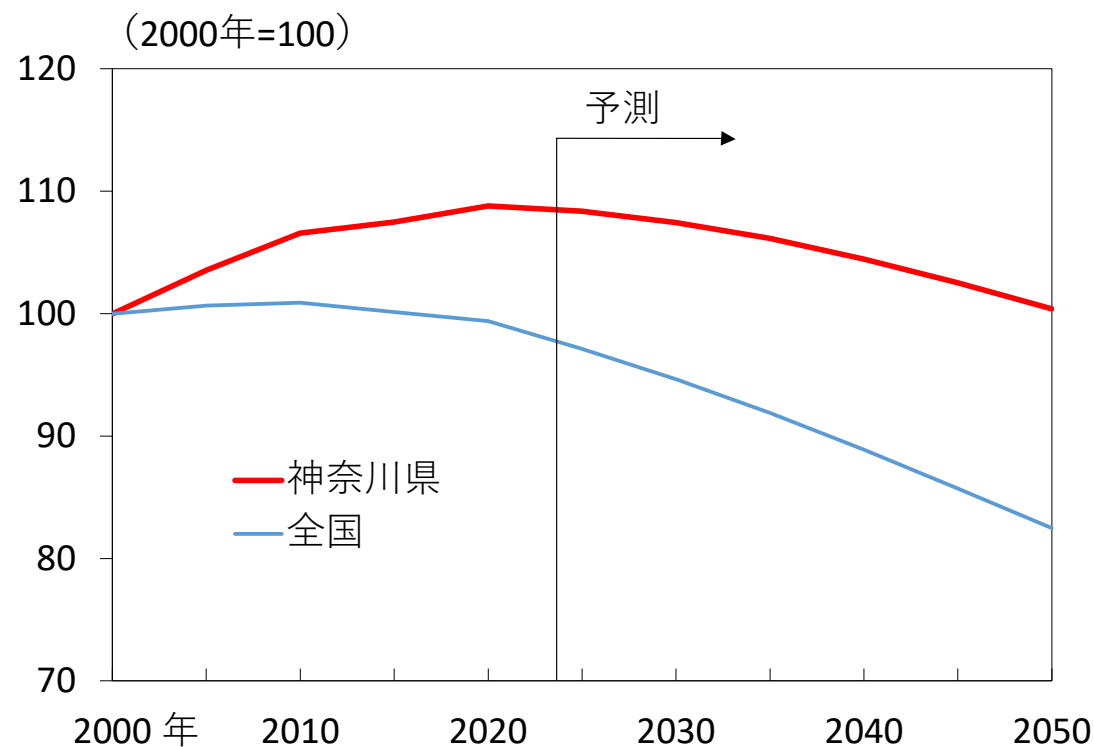
(2) 人口密度

- ・労働生産性と人口密度との間には、相関関係が見られる【10】（※）。すなわち、神奈川県は国内で3番目に高く、人口密度の高い地域では競争力が高まる面もあり、神奈川県の労働生産性の高さの一因になっていると考えられる。また、先行き日本国内で少子高齢化が進む中でも、神奈川県の人口密度の低下率は全国対比小さいと予測されており、相対的に労働生産性が高い状態が維持されるとみられる【11】。

【10】 労働生産性と人口密度の相関



【11】 人口密度の推移



(注)【10】は、2018年の47都道府県の値を散布図で示したもの。【11】の2025年以降の値は予測値。(※)について、都道府県毎の産業構造の違いによって相関関係が実際より強く示される可能性があるため、本分析で示された相関関係の強さについても幅をもって見る必要がある。

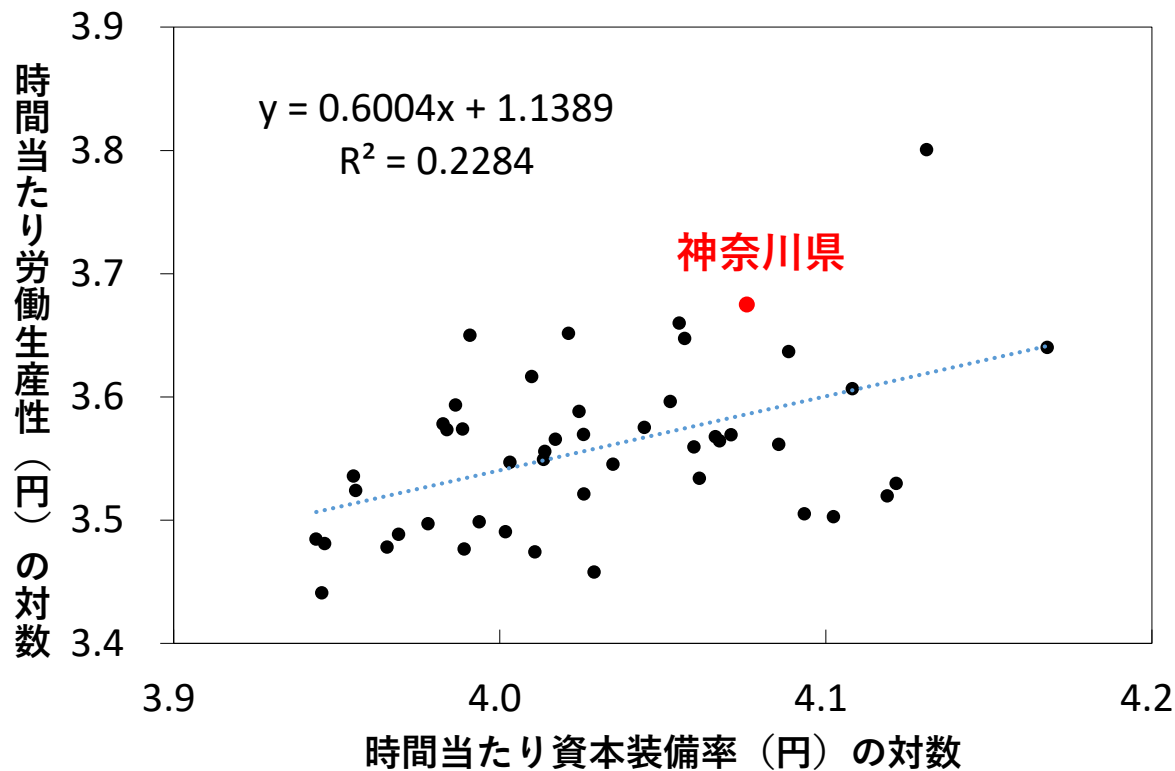
(出所)総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、国土交通省国土地理院「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」、独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」

3. 労働生産性の引き上げ要因

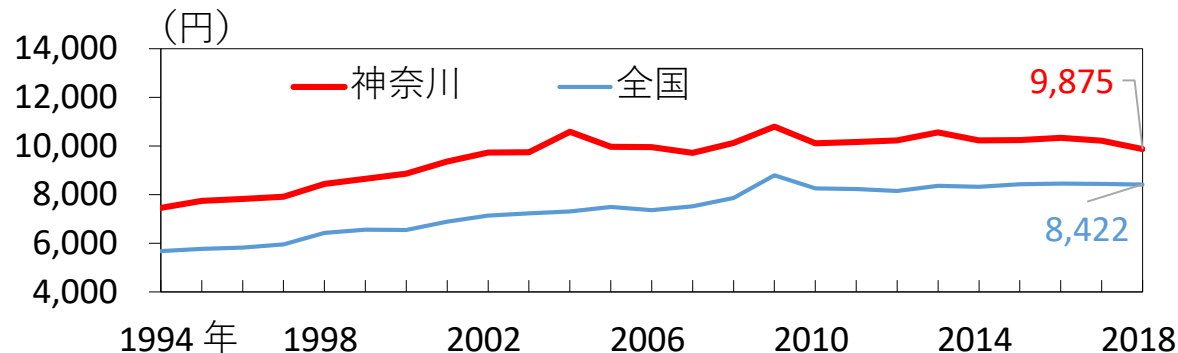
(3) 資本装備率

- ・労働生産性と資本装備率との間には、わずかながらも相関関係が見られる【12】。すなわち、神奈川県は、製造業・非製造業ともに全国を上回って推移しており、神奈川県の労働生産性の高さの一因になっていると考えられる【13】 【14】。

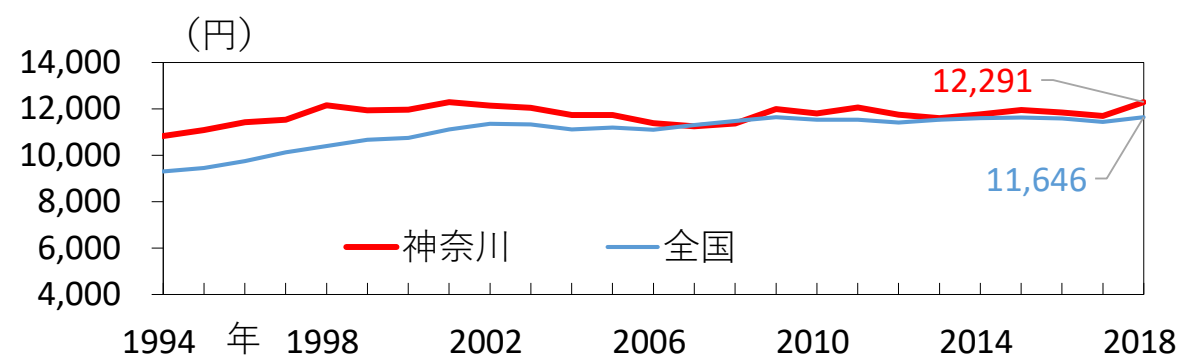
【12】 労働生産性と資本装備率の相関



【13】 時間当たり資本装備率（製造業）



【14】 時間当たり資本装備率（非製造業）



(注) 資本装備率とは、従業員1人当たりの利用可能な機械設備の規模を示したもの。時間当たり資本装備率は、実質純資本ストック(知的財産生産物、持家・防衛装備品を除く)を総労働時間で割ったもの。【12】は、2018年の47都道府県の値を散布図で示したもの。【13】、【14】の直近値は、2018年。

(出所) 独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」

4. 労働生産性向上に向けた企業の取り組み

- ・企業ヒアリング情報では、生産性向上に向けた多種多様な取り組みがみられた【15】。また、行政機関は生産性向上や産業振興を企図した支援を強化しており、企業からはこうした行政支援の有用性を評価する声が聞かれた【16】。

【15】 生産性向上に向けた取り組みに関するヒアリング情報

分野	業種	ヒアリング情報
能増投資の実施	製造業	コロナ禍後、旅客数の回復に伴って航空機向け製品の需要が高まっているため、能増投資を計画している。
高付加価値製品の充実	製造業	国際環境規制が厳格化する中で、高付加価値な環境対応製品の生産に注力している。
既存製品の販路拡大	製造業	販売チャネルの多角化を企図して、これまでの小規模地場の小売店のみならず、地域的チェーン店やインターネットでの販売比率の引き上げを図っている。
人的投資の実施	製造業	OJTの強化により、一人の従業員の業務範囲を広げる「マルチタスク化」を進めている。
AIによる抜本的自動化	飲食	新製品の試作段階にてAIを導入し、材料の組み合わせなどを提案させている。
事務プロセスの見直し	建設	深刻な人手不足の中、取引業者との意見交換会を実施したり、実際の工事現場をコンサルタントに視察してもらうことによって、現場で生じる無駄を洗い出す取り組みを行っている。

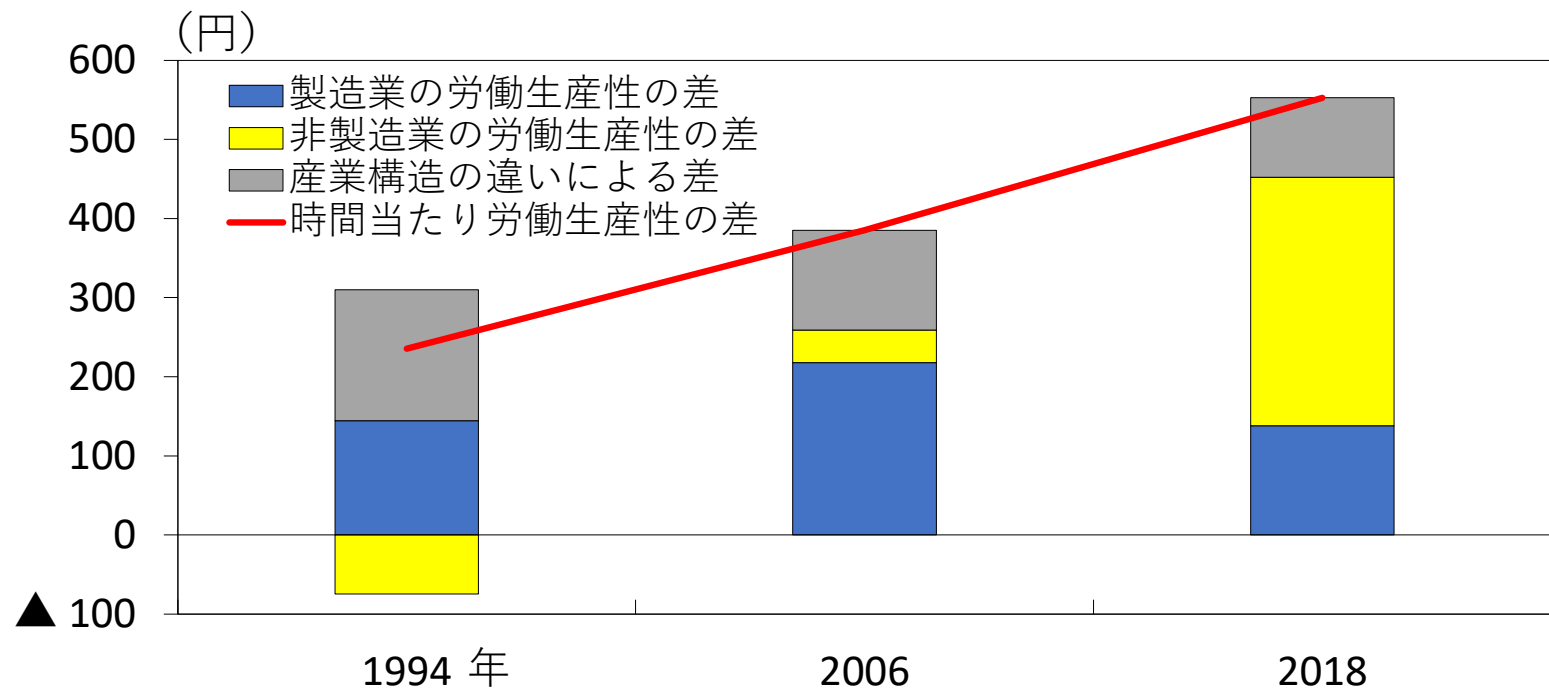
【16】 行政支援に関するヒアリング情報

業種	ヒアリング情報
行政機関	業態転換に取り組む県内企業に対して、専門家派遣や情報提供などのサポートを一段と強化している。
製造業	設備投資の実施にあたっては行政による補助金制度を積極的に活用している。生産性向上を支援する補助金制度を利用して導入した最新設備が新規案件の受注につながったこともあり、補助金制度の活用には一定の効果を感じている。

(BOX)神奈川県と全国における「時間当たり労働生産性」の差の要因分解

- 「時間当たり労働生産性」について、神奈川県と全国の差を要因分解すると、「製造業・非製造業のいずれも、神奈川県の労働生産性は全国対比高いこと」などが観察される【17】。

【17】 神奈川県と全国の時間当たり労働生産性の差



(注)【17】は、以下の式に基づいて立式している。 $LP^{神}$ は神奈川県の労働生産性、 $LP_i^{神}$ は神奈川県における産業*i*の労働生産性、 $LP^{全}$ は全国の労働生産性、 $LP_i^{全}$ は全国における産業*i*の労働生産性、 $w_i^{神}$ は神奈川県における産業*i*の(全産業に占める)労働時間シェア、 $w_i^{全}$ は全国における産業*i*の(全産業に占める)労働時間シェアを表す。
下式の右辺第一項は「製造業の労働生産性の差」、右辺第二項は「非製造業の労働生産性の差」、右辺第三項は「産業構造の違いによる差」をそれぞれ表す。

$$LP^{神} - LP^{全} = \sum_{i=製造業} \frac{w_i^{神} + w_i^{全}}{2} (LP_i^{神} - LP_i^{全}) + \sum_{i=非製造業} \frac{w_i^{神} + w_i^{全}}{2} (LP_i^{神} - LP_i^{全}) + \sum_{i=全産業} \frac{LP_i^{神} + LP_i^{全}}{2} (w_i^{神} - w_i^{全})$$

- ・公益財団法人日本生産性本部[2020]「イノベーションと先進経済諸国における生産性の低迷 日本、ドイツ、アメリカ合衆国の研究開発傾向比較分析」

https://www.jpc-net.jp/research/column/assets/pdf/inovation_japanese_1.pdf

- ・厚生労働省[2015]「平成27年版 労働経済の分析 ―労働生産性と雇用・労働問題への対応―」

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/15/dl/15-2.pdf>

- ・森川正之[2008]「サービス業の生産性と密度の経済性―事業所データによる対個人サービス業の分析―」

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j008.pdf>

- ・中小企業庁[2018]「2018年 中小企業白書」

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H30/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf

- ・徳井丞次、牧野達治[2022]「R-JIPデータベース2021の推計方法と分析結果」

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/22j007.pdf>